

いっぱん質問

ここが聞ききたい 市政課題で活発な論戦

平成30年市議会第1回定例会の一般質問は、2月27・28日、3月2日の3日間行われ、13人の議員が登壇し、市政全般にわたり、活発な議論が交わされました。その要旨を質問順に紹介します。



災害公営住宅入居後の持ち家再建は

問 災害公営住宅入居者への
持ち家再建後押しを

答 制度の見直しが可能か
対応を検討したい



千葉 盛 議員

問 災害公営住宅の収入
超過世帯の家賃が減免さ
れるが、今になってその
ような対策をとるなら

一旦入居しても、持ち家
で住宅再建できるよう後
押しする支援制度を構築
してこるべきだったと思
うが、見解は。
答 部長 災害公営住宅
へ入居した被災者が自力
再建する場合の支援制度
設計にあたり3回の再建
意向調査を行い、建物・土
地の購入に係る利子補

給・敷地造成、移転費用等
の補助メニューごとに対
象数を設定している。入
居した世帯が自宅再建に
切り替えることは想定し
ておらず、現行制度では
被災住宅債務利子補給補
助金の対象としない。
しかし、生活再建住宅
支援事業について、津波
復興基金からの繰入金
財源としており、被災者
の住宅再建の見通しが概
ねついてきた状況で基金
を効果的に活用する観点
から、その執行状況を精
査し、制度の見直し・改

善が可能かどうかを見極
めながら対応を検討して
いきたい。

**JR大船渡駅周辺通路の
更なる整備を**

問 JR大船渡駅から防
災観光交流センターや
ロータリー、周辺施設ま
での通路に雨風をしのぐ
構造物をつくるべきだ
が、見解は。

答 部長 現在の大船渡
駅施設及び交通広場
には、雨風をしのぐ新たな施
設の整備は考えていない。



市役所の耐震化なる

問 災害公営住宅家賃低廉事業は公営住宅の家賃を抑えるための国から自治体への補助金である



伊藤力也 議員

答 部長 この交付金は、一般的な民間賃貸住宅よりも低廉な家賃で賃貸することによって生じる家賃の不足分を補てんするという補助目的から建設費や維持管理費、将来的な修繕費に充てるべ

問 公共施設等適正管理推進事業債の活用は。
答 部長 公共施設等適正管理推進事業債は、公共施設等の老朽化対策が

今後策定する個別施設計画においては、公共施設等適正管理推進事業債を活用できるよう先行事例等を参考としながら策定を進める。

問 災害公営住宅の家賃低廉事業の交付総額は
答 20年間の交付総額は約60億円の見込み

が、現状と将来における公営住宅修繕の対応について伺う。

問 当市の公共施設マネジメントの取組は

き財源となっており、平成29年度は、災害公営住宅建設事業債の償還のための減債基金への積立てや住宅管理費の財源としている。交付期間である20年間の総額は、約60億円となる見込みである。

課題となる中、公共施設の維持管理や更新に係る財政負担の軽減・平準化に向けた集約化・複合化と併せて長寿命化等の推進を図るため創設された地方債である。国からの交付税措置率は、事業により最大で50%となっている。

問 沿岸振興に繋がる聖火リレー招致運動を

答 被災地一体で聖火リレー実現に取り組む



淵上 清 議員

問 2020年東京五輪・パラリンピック開催にあたり、当市は、復興ホストタウンに登録され

答 市長 聖火リレー

た。この取組の第一の目的は、市民一人一役、積極的にかかわり、元氣な日常を過ごすことにつきると考える。このことから沿岸自治体と連携した聖火リレー招致運動への取組は、後の沿岸振興にも繋がることから、その取組を伺う。

は、全都道府県を巡回予定。平成30年度に、組織委員会事務局から期間等が示された後、各県ごとに設置される実行委員会での協議を経て、開催前年夏頃に決定する。市としては、復興オリンピックとして、被災地と一体となった盛り上げが必要。今後、沿岸市町村との連携を密にししながら、聖火リレー実現に全力で取り組む。

小学生の休日活用を

問 学力向上は子供の選択肢を広げ、目標の具現化に繋がる大きな要素。地域の人材や中高生を指導者として、土曜日や夏・冬休みに学習会を開催し、学力向上に向けた取組による好例もあることから、取組を伺う。
答 教育長 学力向上に鋭意努力している中、国では、外部人材を活用し地域と学校との協働を推進。今後、休日等を活用した学力向上の取組について、保護者や住民ニーズの把握に努める。



小学生の学力向上を